

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 日本タングステン株式会社
 コード番号 6998 URL <http://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 省三
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 大島 正信
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 福

TEL (092)415-5500

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,897	△36.1	△419	—	△392	—	△383	—
21年3月期第2四半期	6,098	—	210	—	321	—	206	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△15.50	—
21年3月期第2四半期	8.36	8.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	15,296	7,380	48.1	296.86
21年3月期	15,700	7,585	48.1	305.52

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 7,356百万円 21年3月期 7,556百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	△16.2	△410	—	△390	—	△370	—	△14.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	25,777,600株	21年3月期	25,777,600株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	994,979株	21年3月期	1,043,567株
-----------	-------------	----------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	24,758,149株	21年3月期第2四半期	24,744,946株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気の持ち直しの兆しが見られるものの、設備投資や個人消費は低調に推移しており、企業収益は依然として厳しい状況の中で推移しました。

当社グループを取り巻く業界につきましては、在庫調整や設備投資の回復の遅れから、需要が伸びず厳しい状況の中で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、主要事業である粉末冶金事業や産業用機器事業ともに、売上は若干回復基調にあるものの、引き続き低調に推移しました。この結果、売上高は前年同四半期比36.1%減の38億9千7百万円となりました。

損益面におきましては、拡販強化や諸経費の削減対策に加え、人件費の圧縮等、収益改善活動に全社一丸となって取り組んでまいりましたが、売上低迷や円高の影響、さらにはたな卸資産評価損の発生等により、営業損益は前年同四半期の2億1千万円の営業利益から4億1千9百万円の営業損失となり、経常損益は前年同四半期の3億2千1百万円の経常利益から3億9千2百万円の経常損失となりました。また、四半期純損益は、前年同四半期の2億6百万円の四半期純利益から3億8千3百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントは次のとおりです。

(粉末冶金事業)

当社グループの主要事業であります粉末冶金事業は、HDD用磁気ヘッド基板が、円高の影響等を受け売上が減少したほか、NTダイカッターは、海外向けの受注が低調に推移し、また、デジタルカメラ関連用の超精密加工品及び液晶関連部材用のタングステン・モリブデン棒製品は、受注は徐々に増加したものの、回復の遅れから売上は大幅に減少しました。

この結果、粉末冶金事業の売上高は、前年同四半期比34.8%減の37億3千万円となり、営業損益は4億1千9百万円の損失となりました。

(産業用機器事業)

産業用機器事業は、半導体関連設備の大幅な減少等により、売上高は前年同四半期比52.2%減の1億6千1百万円となり、営業損益は1千9百万円の損失となりました。

(その他事業)

その他事業は、商品販売等の大幅な減少を受け、売上高は前年同四半期比85.1%減の5百万円となり、営業利益は2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億3百万円減少し、152億9千6百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1億9千9百万円減少し、79億1千5百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末と比べ2億4百万円減少し、73億8千万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により1億8千1百万円の資金を獲得し、投資活動により1億1千5百万円の資金を支出し、財務活動により1億3千1百万円の資金を支出した結果、前年同四半期と比較して1億8千4百万円増加し、22億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1億8千1百万円となり、前年同四半期と比較して7億円の収入減となりました。これは主に、売上債権の回収による収入が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億1千5百万円となり、前年同四半期と比較して1億3千7百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億3千1百万円となり、前年同四半期と比較して3億3千3百万円の支出減となりました。これは主に、借入れによる収入が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、昨年から続く景気の低迷は世界経済の回復とともに輸出環境等、持ち直しに転じてきつつあるものの、当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような中、当社グループにおきましては、引き続き経費削減を徹底するとともに、NTダイカッターの米国再研磨拠点設立による海外市場の拡販と営業力の強化を図り、業績の改善に全社一丸となって進めてまいり所存であります。

通期業績につきましては、下期の売上は、上期に比べ回復傾向にありますが、厳しい状況が続いており、上期の業績悪化の影響も大きく、通期は当初の黒字予想から赤字となる見通しであります。

このため、平成21年5月14日に発表した通期の連結業績予想及び個別業績予想を修正させていただきます。

なお、配当予想につきましても通期業績予想を勘案し、期末配当金を見送りとさせていただきたく存じます。詳細につきましては、本日(平成21年11月9日)発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

特記すべき事項はありません。

②四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

追加情報

(保有目的の変更)

前連結会計年度まで有形固定資産として表示しておりました本社ビル等の不動産の一部につきまして、提出会社の営業本部が本社ビルから基山工場へ移転したことに伴い、賃貸の用に供する部分が拡大したため、当該部分を第1四半期連結会計期間より投資その他の資産の「賃貸不動産」として掲記することとしました。

投資その他の資産の「賃貸不動産」への振替額は、建物及び構築物(純額)1,719百万円、土地20百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241	2,317
受取手形及び売掛金	2,693	2,184
商品及び製品	265	343
仕掛品	991	1,094
原材料及び貯蔵品	1,137	1,508
繰延税金資産	0	0
その他	97	304
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	7,424	7,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,607	4,418
機械装置及び運搬具(純額)	1,169	1,337
工具、器具及び備品(純額)	87	105
土地	285	305
リース資産(純額)	5	6
建設仮勘定	71	67
有形固定資産合計	4,227	6,240
無形固定資産		
リース資産	34	31
その他	10	14
無形固定資産合計	45	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,664	1,413
賃貸不動産(純額)	1,692	—
その他	335	341
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	3,599	1,663
固定資産合計	7,872	7,950
資産合計	15,296	15,700

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	641	710
短期借入金	2,614	3,286
リース債務	10	8
未払法人税等	20	29
賞与引当金	217	219
役員賞与引当金	0	3
その他	368	395
流動負債合計	3,873	4,653
固定負債		
長期借入金	2,054	1,508
リース債務	32	31
繰延税金負債	970	899
退職給付引当金	583	593
その他	401	426
固定負債合計	4,041	3,460
負債合計	7,915	8,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	2,583	2,970
自己株式	△245	△257
株主資本合計	7,076	7,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456	328
為替換算調整勘定	△175	△222
評価・換算差額等合計	280	105
新株予約権	24	29
純資産合計	7,380	7,585
負債純資産合計	15,296	15,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,098	3,897
売上原価	4,852	3,523
売上総利益	1,245	374
販売費及び一般管理費	1,035	794
営業利益又は営業損失(△)	210	△419
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	15	11
不動産賃貸料	87	121
持分法による投資利益	51	—
為替差益	23	—
雇用調整助成金	—	49
雑収入	43	21
営業外収益合計	221	204
営業外費用		
支払利息	38	33
不動産賃貸原価	59	93
持分法による投資損失	—	18
為替差損	—	23
雑支出	13	8
営業外費用合計	110	177
経常利益又は経常損失(△)	321	△392
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	321	△392
法人税、住民税及び事業税	148	6
法人税等調整額	△34	△15
法人税等合計	114	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	206	△383

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,072	2,130
売上原価	2,429	1,843
売上総利益	643	287
販売費及び一般管理費	515	374
営業利益又は営業損失(△)	127	△87
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	44	60
持分法による投資利益	30	—
雇用調整助成金	—	15
雑収入	19	4
営業外収益合計	95	81
営業外費用		
支払利息	16	13
不動産賃貸原価	29	46
持分法による投資損失	—	6
為替差損	6	27
雑支出	6	1
営業外費用合計	59	95
経常利益又は経常損失(△)	163	△101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	163	△101
法人税、住民税及び事業税	△59	2
法人税等調整額	124	△2
法人税等合計	64	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	98	△100

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	321	△392
減価償却費	423	353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55	△10
受取利息及び受取配当金	△16	△11
支払利息	38	33
為替差損益(△は益)	3	11
持分法による投資損益(△は益)	△51	18
売上債権の増減額(△は増加)	385	△509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△83	550
仕入債務の増減額(△は減少)	△185	△68
その他	245	172
小計	969	144
利息及び配当金の受取額	16	33
利息の支払額	△38	△33
法人税等の支払額	△65	△15
法人税等の還付額	—	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△247	△109
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△4
貸付けによる支出	△6	△6
貸付金の回収による収入	9	5
その他	△7	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252	△115

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△650
長期借入れによる収入	—	955
長期借入金の返済による支出	△375	△431
配当金の支払額	△87	△0
リース債務の返済による支出	—	△4
自己株式の取得による支出	△2	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465	△131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162	△80
現金及び現金同等物の期首残高	1,876	2,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,038	2,223

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,911	142	19	3,072	—	3,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	78	7	91	(91)	—
計	2,916	221	26	3,164	(91)	3,072
営業利益	86	29	8	124	3	127

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,049	77	3	2,130	—	2,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	28	2	35	(35)	—
計	2,053	105	6	2,166	(35)	2,130
営業利益又は営業損失(△)	△92	△4	1	△95	7	△87

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等
- (2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等
- (3) その他……上記に関連しないその他製品等

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,719	338	40	6,098	—	6,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	125	15	153	(153)	—
計	5,733	463	55	6,252	(153)	6,098
営業利益	129	54	16	200	9	210

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	粉末冶金 (百万円)	産業用機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,730	161	5	3,897	—	3,897
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	50	5	66	(66)	—
計	3,740	212	11	3,964	(66)	3,897
営業利益又は営業損失(△)	△419	△19	2	△436	16	△419

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金……タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、超精密加工品、半導体・液晶関連機械部品、NTダイカッター、切削工具、耐摩耐食部品、機械部品、遮蔽材等

(2) 産業用機器…自動化・省力化機器、据付修理、プラント等

(3) その他……上記に関連しないその他製品等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	146	133	50	13	344
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	3,072
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.8	4.3	1.7	0.4	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ、カナダ

(2) アジア地域……………中国、韓国、香港、タイ 他

(3) 欧州地域……………イタリア、ドイツ、ベルギー 他

(4) その他の地域……………アルゼンチン、メキシコ、南アフリカ

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	85	137	35	5	262
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	2,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	6.4	1.7	0.2	12.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ、カナダ

(2) アジア地域……………中国、香港、インド、韓国 他

(3) 欧州地域……………フランス、イタリア、ドイツ 他

(4) その他の地域……………アルゼンチン

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	287	301	97	23	710
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	6,098
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	5.0	1.6	0.4	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ、カナダ

(2) アジア地域……………中国、韓国、香港、タイ 他

(3) 欧州地域……………イタリア、ドイツ、ベルギー 他

(4) その他の地域……………アルゼンチン、メキシコ、南アフリカ

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米地域	アジア地域	欧州地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	155	230	64	7	457
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	3,897
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0	5.9	1.6	0.2	11.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米地域……………アメリカ、カナダ

(2) アジア地域……………中国、香港、インド、韓国 他

(3) 欧州地域……………フランス、イタリア、ドイツ 他

(4) その他の地域……………アルゼンチン 他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。